

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <https://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCOO (氏名) 里見 治紀
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6864-2400
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	165,535	△3.2	14,601	43.0	12,658	38.5	9,870	47.2
2019年3月期第2四半期	171,047	△12.2	10,213	△61.9	9,139	△63.8	6,703	△62.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 1,164百万円(△85.6%) 2019年3月期第2四半期 8,111百万円(△60.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	42.05	—
2019年3月期第2四半期	28.60	28.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	439,744	302,519	68.1
2019年3月期	464,654	305,337	65.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 299,680百万円 2019年3月期 302,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2020年3月期	—	20.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	17.6	27,000	106.4	23,000	206.8	15,000	467.6	63.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	266,229,476株	2019年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	31,436,063株	2019年3月期	31,493,927株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	234,748,283株	2019年3月期2Q	234,387,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2019年10月31日にアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その説明資料については、電話会議当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	171,047	165,535	△5,511	△3.2
営業利益	10,213	14,601	4,387	43.0
経常利益	9,139	12,658	3,518	38.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,703	9,870	3,166	47.2
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	28.60	42.05	13.45	47.0

遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、規則改正及び新たな自主規制に対応した遊技機（6号機）の投入が始まり、市場活性化に向けて期待が高まっております。一方で、一般財団法人保安通信協会（略称：保通協）におけるパチスロ遊技機の型式試験適合率が引き続き低水準で推移しました。パチンコ遊技機市場においては、規則改正に対応した遊技機の投入が進んでおります。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としては、デジタルゲーム分野におきまして、特に国内において厳しいモバイルゲームの競争環境が続いております。パッケージゲーム分野におきましては、家庭用ゲーム機市場で現世代ゲーム機の普及が進んだことから、主に海外において、ゲームソフトの販売市場の拡大傾向が続いております。また、新しいプラットフォームやサービスの登場等により、海外におけるダウンロード販売の拡大に期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場につきましては、プライズを中心に施設稼働は安定的に推移しております。

リゾート業界におきましては、訪日外国人数が2018年に初めて年間推計が3,000万人を突破するなど増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率も引き続き上昇傾向にあります。また、観光立国の実現に向けて、『特定複合観光施設区域整備法』にかかる施行令等も2019年4月より順次施行されております。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は165,535百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は14,601百万円（前年同期比43.0%増）、経常利益は12,658百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,870百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《遊技機事業》

	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	58,636	44,149	△14,487	△24.7
セグメント間売上高	475	419	—	—
売上高合計	59,111	44,568	△14,543	△24.6
営業利益	9,669	7,878	△1,790	△18.5

パチスロ遊技機におきましては『パチスロあの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。』等の販売を行い、28千台の販売（前年同期は12千台の販売）となりました。パチンコ遊技機におきましては、大型タイトル『P北斗の拳8霸王』等の販売を行い、66千台の販売（前年同期は117千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は44,149百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は7,878百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	107,249	115,879	8,629	8.0
セグメント間売上高	656	399	—	—
売上高合計	107,905	116,279	8,373	7.8
営業利益	6,193	12,790	6,597	106.5

デジタルゲーム分野におきましては、タイトル提供等に伴う収益を計上したこと、及び前期実施した減損処理により費用が減少したこと等により収益が大幅に改善しております。

パッケージゲーム分野におきましては、『メガドライブミニ』を販売したほか、第1四半期の新作タイトルの継続販売やリポート販売などを行いました。これにより、販売本数は1,137万本（前年同期は1,118万本の販売）となりました。

アミューズメント機器分野におきましては、プライズ機を中心に販売いたしましたが、本社移転に伴い固定費が増加しております。

アミューズメント施設分野におきましては、プライズを中心とした施設オペレーションの実施により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で103.6%となりました。

映像・玩具分野におきましては、映画の配分収入を計上したほか、玩具において新製品等を販売いたしました。

以上の結果、売上高は115,879百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は12,790百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

《リゾート事業》

	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	5,160	5,505	345	6.7
セグメント間売上高	21	33	—	—
売上高合計	5,181	5,538	357	6.9
営業利益	△1,177	△1,587	△410	—

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、夏休み向け各種集客施策を実施し、利用者数が堅調に伸び、前年同期比8.6%増となりました。一方で、日本国内におけるIR参入に向けた費用が増加しております。

以上の結果、売上高は5,505百万円（前年同期比6.7%増）、営業損失は1,587百万円（前年同期は営業損失1,177百万円）となりました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営している韓国初のIR（統合型リゾート）『パラダイスシティ』において、国内向けプロモーションの効果等により、日本人VIPの方を中心に多くのお客様にご来場いただいております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期連結業績予想については2019年4月26日に公表した内容から変更はございません。

各事業における今後の見通しにつきましては以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチスロ遊技機におきましては、第3四半期に主力旧規則機が順次撤去期限を迎えることに合わせ、大型タイトル『パチスロ北斗の拳 天昇』等の投入を予定しております。一方で、引き続き保通協における型式試験適合率が低水準で推移していることから、販売タイトル数への影響が懸念されます。パチンコ遊技機におきましては、『Pガオガオキング3』をはじめ、複数タイトルの投入を予定しております。また、引き続きリユース率の向上や原価改善に取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

デジタルゲーム分野におきましては、モバイル向けタイトルの運営規模の適正化を進めるなど収益改善を図っており、今後も収益性が見込めるIP活用タイトルを中心に運営タイトルの強化に取り組んでまいります。

パッケージゲーム分野におきましては、全地域においてマルチデバイス向けのIP展開をより一層強化し、第3四半期に『マリオ&ソニック AT 東京2020オリンピック™』や『ペルソナ5 ザ・ロイヤル』等の複数の大型タイトルの販売を予定しております。

アミューズメント機器分野におきましては、下期に新作タイトル『StarHorse4』の投入を予定しているほか、アミューズメント施設分野では、引き続きプライズを中心とした施設オペレーションの強化や新規出店を複数予定するなど運営強化に取り組んでまいります。

映像・玩具分野におきましては、映像分野において、新作映画の配分収入や各種映像配信等を展開するほか、玩具分野においては新製品及び定番製品の販売を予定しております。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、引き続き集客強化に取り組んでまいります。海外におきましては、『パラダイスシティ』を通じた、IR（統合型リゾート）開発・運営ノウハウの取得に取り組んでまいります。また、日本国内におけるIR参入に向けた取り組みが活発化することを想定しており、先行費用の増加を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が3,492百万円増加し、流動負債の「その他」が465百万円及び固定負債の「その他」が2,980百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は147百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,425	82,479
受取手形及び売掛金	39,209	44,702
有価証券	14,500	33,203
商品及び製品	9,800	13,393
仕掛品	25,028	27,295
原材料及び貯蔵品	15,192	18,034
その他	19,565	19,780
貸倒引当金	△259	△289
流動資産合計	260,462	238,601
固定資産		
有形固定資産		
土地	21,352	21,337
その他(純額)	62,665	66,158
有形固定資産合計	84,017	87,495
無形固定資産		
のれん	6,448	6,622
その他	8,848	9,972
無形固定資産合計	15,297	16,594
投資その他の資産		
投資有価証券	73,478	63,518
その他	31,835	34,002
貸倒引当金	△438	△468
投資その他の資産合計	104,876	97,053
固定資産合計	204,191	201,143
資産合計	464,654	439,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,758	27,794
短期借入金	13,352	8,352
1年内償還予定の社債	12,500	10,000
未払法人税等	2,631	1,303
引当金	6,044	5,231
資産除去債務	562	—
その他	27,692	25,306
流動負債合計	87,542	77,987
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	40,334	36,158
退職給付に係る負債	4,019	4,074
資産除去債務	4,334	4,649
解体費用引当金	420	420
その他	12,666	13,935
固定負債合計	71,774	59,237
負債合計	159,316	137,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	117,142	117,999
利益剰余金	201,889	206,842
自己株式	△54,168	△54,068
株主資本合計	294,816	300,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,354	9,508
繰延ヘッジ損益	—	△582
土地再評価差額金	△1,109	△1,109
為替換算調整勘定	△4,888	△8,304
退職給付に係る調整累計額	△524	△558
その他の包括利益累計額合計	7,832	△1,046
新株予約権	912	904
非支配株主持分	1,776	1,935
純資産合計	305,337	302,519
負債純資産合計	464,654	439,744

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	171,047	165,535
売上原価	107,159	98,995
売上総利益	63,888	66,540
販売費及び一般管理費	53,674	51,939
営業利益	10,213	14,601
営業外収益		
受取利息	152	116
受取配当金	280	227
為替差益	51	51
投資事業組合運用益	499	428
複合金融商品評価益	71	—
その他	268	573
営業外収益合計	1,322	1,398
営業外費用		
支払利息	297	254
持分法による投資損失	1,198	2,155
支払手数料	57	36
その他	842	893
営業外費用合計	2,396	3,340
経常利益	9,139	12,658
特別利益		
固定資産売却益	54	0
投資有価証券売却益	491	0
関係会社清算益	1,220	—
新株予約権戻入益	4	7
その他	5	0
特別利益合計	1,775	8
特別損失		
固定資産売却損	10	0
減損損失	137	52
投資有価証券売却損	98	97
その他	3	14
特別損失合計	250	165
税金等調整前四半期純利益	10,665	12,501
法人税、住民税及び事業税	3,806	2,455
法人税等合計	3,806	2,455
四半期純利益	6,859	10,045
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,703	9,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	174

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,498	△4,841
繰延ヘッジ損益	10	△1
為替換算調整勘定	14	△2,051
退職給付に係る調整額	268	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,539	△1,947
その他の包括利益合計	1,251	△8,881
四半期包括利益	8,111	1,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,954	992
非支配株主に係る四半期包括利益	156	172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,636	107,249	5,160	171,046	0	171,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	475	656	21	1,152	△1,152	—
計	59,111	107,905	5,181	172,199	△1,151	171,047
セグメント利益又は損失(△)	9,669	6,193	△1,177	14,684	△4,470	10,213

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,470百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,469百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,149	115,879	5,505	165,534	0	165,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	399	33	852	△852	—
計	44,568	116,279	5,538	166,386	△851	165,535
セグメント利益又は損失(△)	7,878	12,790	△1,587	19,081	△4,480	14,601

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,480百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,472百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。